

第6期

運用報告書(全体版)

日本中小型成長株ファンド
(実績報酬型)

【2026年7月13日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本中小型成長株ファンド(実績報酬型)」

は、2026年7月13日に第6期決算を迎えましたので、
期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年7月14日から2045年7月11日までです。	
運用方針	日本中小型成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本中小型成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月11日および7月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX Small (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円			%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2024年7月11日)	11,448		0	14.7	5,283.50	11.7	91.5	—	112
3期(2025年1月14日)	11,558		0	1.0	5,057.27	△ 4.3	93.1	—	131
4期(2025年7月11日)	13,363		0	15.6	5,715.16	13.0	93.6	—	191
5期(2026年1月13日)	17,592		0	31.6	7,158.86	25.3	95.8	—	289
6期(2026年7月13日)	17,803		0	1.2	7,925.73	10.7	92.6	—	326

- (注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
- (注) TOPIX Small（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX Small（配当込み）は設定日前営業日の終値です。
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
- (注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX Small（以下、「TOPIX Small（配当込み）」といいます。）の指数値及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Small（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX Small（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

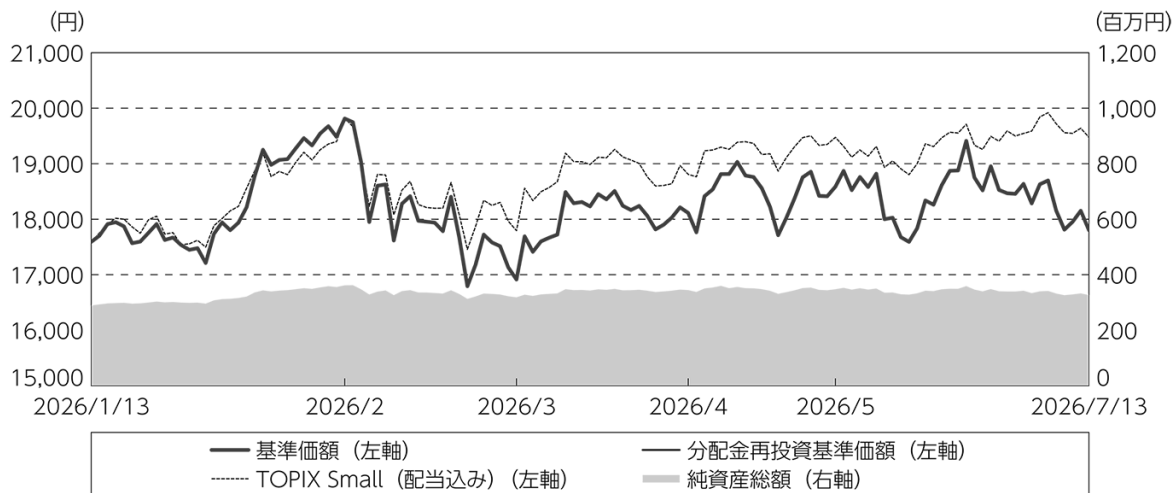
年 月 日	基 準	価 額		TOPIX Small (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2026年1月13日	円		%	ポイント	%	%	%
	17,592		—	7,158.86	—	95.8	—
1月末	17,478	△ 0.6		7,170.50	0.2	93.6	—
2月末	19,814	12.6		8,065.01	12.7	95.9	—
3月末	16,914	△ 3.9		7,241.23	1.2	92.0	—
4月末	18,113	3.0		7,654.02	6.9	95.6	—
5月末	18,587	5.7		7,925.43	10.7	95.2	—
6月末	18,458	4.9		7,935.24	10.8	95.3	—
(期 末) 2026年7月13日	17,803	1.2		7,925.73	10.7	92.6	—

- (注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2026年1月14日～2026年7月13日)



期 首：17,592円

期 末：17,803円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率： 1.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2026年1月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型成長株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、扶桑化学工業、イノテック、セイコーグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、小売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、勤次郎、三井海洋開発、トライアルホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2026年1月14日～2026年7月13日)

当期の国内株式市場は、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけとして、世界的にリスクオフの動きが強まる局面もありましたが、株価の調整は比較的短期間にとどまり、調整一巡後は再度上昇基調へ移行する展開となりました。原油市況が急騰し、サプライチェーンリスクが意識されたものの、経済指標が景気の底堅さを示したことや、AIの普及拡大への期待から関連銘柄が幅広く物色され、株式市場の上昇をけん引する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年1月14日～2026年7月13日)

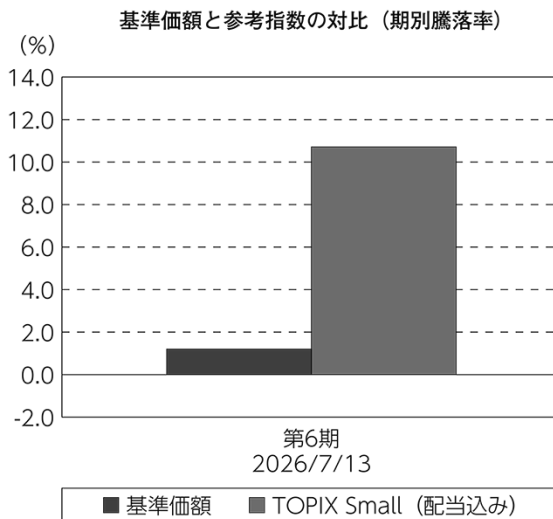
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

具体的には、人手不足を背景に、AI外観検査システムの需要拡大が期待されるVRAIN Solutionや、半導体向け設備投資の拡大の恩恵を享受できると判断したTHKなどを買付けました。一方、資源価格の下落に伴う業績面でのマイナス影響が懸念される日鉄鉱業や、当面の利益成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断したエクシオグループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月14日～2026年7月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。

分配金

(2026年1月14日～2026年7月13日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 6 期
	2026年1月14日～ 2026年7月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,802

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、日本企業の業績拡大を受けた株価上昇基調が続くと予想します。足元では株価の値動きが荒くなっており、一定の警戒は必要です。ただし、AI・半導体関連銘柄が市場をけん引する構図は、当面続くと見ています。市場では「AI・半導体関連銘柄をどれだけ持っているか」が運用成績を左右する構図となっており、それが当該銘柄への資金流入を促している面があるためです。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、中小型株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的に成長することが期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、株価バリュエーションや需給動向に加えて、中東情勢などを踏まえた事業環境の変化を注視しながら、利益成長に対する確信度が高いと判断した銘柄を厳選して投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月14日～2026年 7 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 23	% 0.125	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（10）	（0.055）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（10）	（0.055）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（3）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	268	1.473	(b)信託報酬（実績報酬）＝（実績報酬控除前基準価額－ハイウォーターマーク）×10% ファンドの運用実績に応じた報酬
(c) 売買委託手数料	25	0.140	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（25）	（0.140）	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	（1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	317	1.743	
期中の平均基準価額は、18,227円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

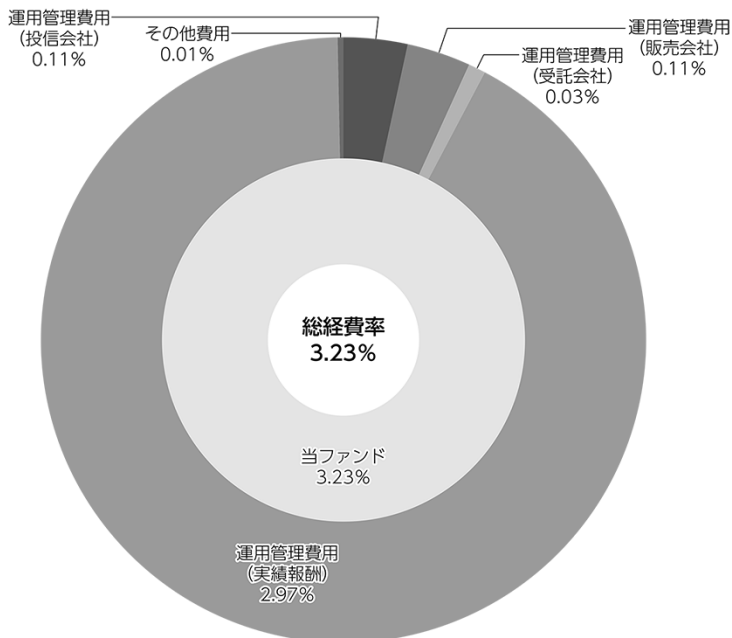
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.23%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月14日～2026年 7 月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型成長株マザーファンド	千口 29, 891	千円 59, 545	千口 13, 335	千円 27, 279

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2026年 1 月14日～2026年 7 月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	571, 231千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	317, 410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月14日～2026年 7 月13日)

利害関係人との取引状況

<日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）>

該当事項はございません。

<日本中小型成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 296	百万円 30	% 10. 1	百万円 274	百万円 36	% 13. 1

平均保有割合 100. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	467千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43千円
(B) / (A)	9.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年1月14日～2026年7月13日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2026年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型成長株マザーファンド	千口 148,453	千口 165,009	千円 324,376

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型成長株マザーファンド	千円 324,376	% 97.8
コール・ローン等、その他	7,422	2.2
投資信託財産総額	331,798	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	331,798,702
コール・ローン等	7,422,221
日本中小型成長株マザーファンド(評価額)	324,376,306
未収利息	175
(B) 負債	5,275,477
未払解約金	83,840
未払信託報酬	5,173,393
その他未払費用	18,244
(C) 純資産総額(A－B)	326,523,225
元本	183,413,999
次期繰越損益金	143,109,226
(D) 受益権総口数	183,413,999口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,803円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7803円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は164,288,662円、期中追加設定元本額は52,566,170円、期中一部解約元本額は33,440,833円です。

○損益の状況（2026年1月14日～2026年7月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,633
受取利息	27,633
(B) 有価証券売買損益	6,267,883
売買益	8,508,836
売買損	△ 2,240,953
(C) 信託報酬等	△ 5,191,637
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,103,879
(E) 前期繰越損益金	68,755,392
(F) 追加信託差損益金	73,249,955
(配当等相当額)	(48,956,695)
(売買損益相当額)	(24,293,226)
(G) 計(D＋E＋F)	143,109,226
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	143,109,226
追加信託差損益金	73,249,955
(配当等相当額)	(49,200,635)
(売買損益相当額)	(24,049,320)
分配準備積立金	69,859,271

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	751,839円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	352,040円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	73,249,955円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	68,755,392円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	143,109,226円
分配対象収益(1万口当たり)	7,802円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

日本中小型成長株マザーファンド
第3期 運用状況のご報告
決算日：2026年7月13日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX Small (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2023年7月14日	10,000	—	4,240.05	—	—	—	49
1期(2024年7月11日)	11,709	17.1	5,283.50	24.6	92.1	—	112
2期(2025年7月11日)	14,001	19.6	5,715.16	8.2	94.5	—	189
3期(2026年7月13日)	19,658	40.4	7,925.73	38.7	93.2	—	324

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) TOPIX Small（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX Small（配当込み）は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX Small（以下、「TOPIX Small（配当込み）」といいます。）の指数値及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Small（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX Small（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX Small (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2025年 7 月11日	円 14,001	% —	ポイント 5,715.16	% —	% —
7 月末	14,433	3.1	5,935.94	3.9	—
8 月末	15,960	14.0	6,204.93	8.6	—
9 月末	16,019	14.4	6,386.73	11.8	—
10月末	16,705	19.3	6,473.02	13.3	—
11月末	18,528	32.3	6,805.22	19.1	—
12月末	17,956	28.2	6,886.19	20.5	—
2026年 1 月末	19,039	36.0	7,170.50	25.5	—
2 月末	21,895	56.4	8,065.01	41.1	—
3 月末	18,659	33.3	7,241.23	26.7	—
4 月末	19,993	42.8	7,654.02	33.9	—
5 月末	20,524	46.6	7,925.43	38.7	—
6 月末	20,384	45.6	7,935.24	38.8	—
(期 末) 2026年 7 月13日	19,658	40.4	7,925.73	38.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年7月12日～2026年7月13日)



(注) 参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2025年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、電気機器、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、イノテック、三井海洋開発、キッツなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、鉄鋼などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、セーフイー、勤次郎、インフキュリオンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年7月12日～2026年7月13日)

当期の国内株式市場は上昇しました。2025年10月に高市早苗氏が日本初の女性首相に就任して以降、政策運営の安定や景気対策への期待が高まりました。2026年2月末の米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけとして、世界的にリスクオフの動きが強まる局面もありましたが、株価の調整は比較的短期間にとどまり、調整一巡後は再度上昇基調へ移行する展開となりました。原油市況が急騰し、サプライチェーンリスクが意識されたものの、経済指標が景気の底堅さを示したことや、AIの普及拡大への期待から関連銘柄が幅広く物色され、株式市場の上昇をけん引する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月12日～2026年7月13日)

当期の運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

具体的には、半導体研磨材料の需要拡大と生産能力増強で中期的な利益成長が期待される扶桑化学工業や、ビル・工場向け自動制御システムの需要拡大が期待されるアズビルなどを買い付けました。一方、ゲーム機販売の伸び鈍化により利益成長見通しを引き下げたハピネットや、人件費など固定費の増加が利益率の悪化要因になると考えたNJSなどを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、日本企業の業績拡大を受けた株価上昇基調が続くと予想します。足元では株価の値動きが荒くなっており、一定の警戒は必要です。ただし、AI・半導体関連銘柄が市場をけん引する構図は、当面続くと見えます。市場では「AI・半導体関連銘柄をどれだけ持っているか」が運用成績を左右する構図となっており、それが当該銘柄への資金流入を促している面があるためです。

当ファンドの運用につきましては、中小型株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的に成長することが期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、株価バリュエーションや需給動向に加えて、中東情勢などを踏まえた事業環境の変化を注視しながら、利益成長に対する確信度が高いと判断した銘柄を厳選して投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.278 (0.278)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	51	0.278	
期中の平均基準価額は、18,341円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年7月12日～2026年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 206 (15)	千円 508,930 (—)	千株 199	千円 461,826

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年7月12日～2026年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	970,756千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	273,648千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月12日～2026年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	508	66	13.0	461	49	10.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	789千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	9.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
トヨコー	2.2	—	—
食料品 (－%)			
やまみ	1	—	—
化学 (8.7%)			
扶桑化学工業	—	4.1	16,236
有沢製作所	—	4.1	10,094
医薬品 (－%)			
ベプチドリーム	1.2	—	—
ガラス・土石製品 (2.5%)			
アジアバイルホールディングス	6.8	0.7	1,018
東海カーボン	—	4	6,442
MARUWA	0.2	—	—
鉄鋼 (2.3%)			
栗本鐵工所	—	4.8	6,998
非鉄金属 (3.5%)			
平河ヒューテック	—	3.3	10,708
機械 (23.3%)			
木村工機	0.7	0.8	10,272
ナブテスコ	—	1.3	6,615
三井海洋開発	1.7	0.5	4,927
三精テクノロジーズ	—	3	7,185
オルガノ	—	0.8	12,208
THK	—	1.4	10,206
キッツ	5.4	8.1	18,937
三井E&S	2.4	—	—
電気機器 (23.6%)			
ダイヘン	—	0.2	3,014
大崎電気工業	7.7	—	—
正興電機製作所	—	0.9	2,008
アズビル	—	9.1	15,288
日本電子材料	2.3	0.8	5,760
日置電機	—	0.6	6,834
日本マイクロナクス	—	0.6	9,930

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山一電機	—	1.1	9,779
指月電機製作所	—	2	2,232
イノテック	3.4	4.7	16,403
輸送用機器 (4.5%)			
名村造船所	—	2.9	11,005
AeroEdge	—	1.6	2,585
精密機器 (1.7%)			
北里	1	—	—
セイコーグループ	—	0.7	5,089
その他製品 (－%)			
MTG	1.6	—	—
陸運業 (1.6%)			
鴻池運輸	2	1.7	4,766
情報・通信業 (13.6%)			
VRAIN Solution	—	2.7	11,016
Synspective	4.2	4.3	5,314
プロシップ	1.6	—	—
IGポート	1.1	—	—
テラスカイ	—	1	2,285
Appier Group	—	8.8	8,157
ユーソナー	—	3.7	7,215
セーフィー	6.6	7.7	5,066
GO	—	0.9	2,226
卸売業 (6.0%)			
ハビネット	1.6	—	—
西華産業	1.8	6.9	18,098
小売業 (2.1%)			
トライアルホールディングス	—	2.1	6,415
サービス業 (6.6%)			
アストロスケールホールディングス	6.1	—	—
メンバーズ	3.9	—	—
NJS	1.5	—	—
MIC	2.3	—	—
ウェルネス・コミュニケーションズ	0.3	—	—

日本中小型成長株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フォーラムエンジニアリング	3.4	—	—
Fast Fitness Japan	3.5	—	—
GENDA	7.5	4.6	2,732
大栄環境	2.1	3.4	13,158

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AViC	2.9	2.5	4,170
合 計	株 数 ・ 金 額	90	112 302,401
	銘柄数<比率>	31	38 <93.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	302,401	92.0
コール・ローン等、その他	26,345	8.0
投資信託財産総額	328,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	328,746,007
コール・ローン等	24,927,070
株式(評価額)	302,401,500
未収入金	689,448
未収配当金	727,400
未収利息	589
(B) 負債	4,370,688
未払金	4,370,688
(C) 純資産総額(A－B)	324,375,319
元本	165,009,821
次期繰越損益金	159,365,498
(D) 受益権総口数	165,009,821口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,658円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9658円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は135,666,795円、期中追加設定元本額は61,070,552円、期中一部解約元本額は31,727,526円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- 日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）
- 165,009,821円

○損益の状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,930,563
受取配当金	5,850,830
受取利息	79,674
その他収益金	59
(B) 有価証券売買損益	75,729,874
売買益	121,658,149
売買損	△ 45,928,275
(C) 当期損益金(A＋B)	81,660,437
(D) 前期繰越損益金	54,286,736
(E) 追加信託差損益金	50,110,083
(F) 解約差損益金	△ 26,691,758
(G) 計(C＋D＋E＋F)	159,365,498
次期繰越損益金(G)	159,365,498

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)